

国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令を次のように定める。

平成13年1月6日

財務大臣 宮 澤 喜 一

国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令

(訓令の目的)

第1条 この訓令は、中央省庁等改革基本法(平成10年法律第103号)第16条第6項第2号の規定に基づき、国税庁の事務の実施基準及び準則を定めることを目的とする。

(国税庁の所掌事務)

第2条 国税庁は、財務省設置法(平成11年法律第95号)第20条に定める事務を所掌し、別表に掲げる法律を執行する。

(事務の実施基準)

第3条 国税庁は、その所掌する事務の実施に当たり、納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するため、納税環境を整備し、適正かつ公平な税務行政を推進することにより、内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現を図るとともに、酒類業の健全な発達及び税理士業務の適正な運営の確保を図ることを基準とする。

(準則)

第4条 国税庁は、前条の基準にのっとり、次の各号に掲げる事項を準則とし、透明性と効率性に配慮しつつ事務を行うものとする。

一 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現を図ることについては、次に掲げるところによる。

イ 納税環境の整備

- (イ) 申告及び納税に関する法令解釈及び事務手続等について、納税者に分かりやすく的確に周知すること。
- (ロ) 納税者からの問い合わせ及び相談に対して、迅速かつ的確に対応すること。
- (ハ) 租税の役割及び税務行政について幅広い理解及び協力を得るため、関係省庁等及び国民各層からの幅広い協力及び参加の確保に努めていくこと。

ロ 適正かつ公平な税務行政の推進

- (イ) 関係法令を適正に適用すること。
- (ロ) 適正申告の実現に努めるとともに、申告が適正でないと認められる納税者に対しては的確な調査及び指導を実施することにより誤りを確実に是正すること。
- (ハ) 期限内収納の実現に努めるとともに、期限内に納付を行わない納税者に対して滞納処分を執行するなどにより確実に徴収すること。
- (ニ) 納税者の正当な権利利益の救済を図るため、不服申立て等に適正かつ迅速に対応すること。

二 酒類業の健全な発達を図ることについては、次に掲げるところによる。

- イ 酒類業の経営基盤の安定を図るとともに、醸造技術の研究及び開発並びに酒類の品質及び安全性の確保を図ること。
- ロ 酒類に係る資源の有効な利用の確保を図ること。

三 税理士業務の適正な運営の確保を図ることについては、次に掲げるところによる。

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念に沿って、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図るという使命を負っている。これを踏まえ、税理士が申告納税制度の適正かつ円滑な運営に重要な役割を果たすよう、その業務の適正な運営の確保に努めること。

附則

この訓令は、平成13年1月6日から施行する。

別表

番号	法律名	法律番号	
		年	号
1	民法(第一編第二編第三編)	明治29	89
2	不動産登記法	明治32	24
3	国税犯則取締法	明治33	67
4	証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律	大正5	10
5	健康保険法	大正11	70
6	復興貯蓄債券法	大正13	15
7	森林国営保険法	昭和12	25
8	船員保険法	昭和14	73
9	金融機関ノ信託業務ノ兼営等ニ関スル法律	昭和18	43
10	金融機関再建整備法	昭和21	39
11	財産税法	昭和21	52
12	大蔵省預金部等損失特別処理法	昭和21	56
13	物価統制令	昭和21	118
14	統計法	昭和21	18
15	労働者災害補償保険法	昭和22	50
16	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	昭和22	54
17	閉鎖機関令	昭和22	74
18	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律	昭和22	80
19	生命保険中央会及び損害保険中央会の保険業務に関する権利義務の承継等に関する法律	昭和22	109
20	郵便貯金法	昭和22	144
21	児童福祉法	昭和22	164
22	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律	昭和22	175
23	農業災害補償法	昭和22	185
24	勸業債券の割増金等に対する所得税の課税の特例に関する法律	昭和22	230
25	証券取引法	昭和23	25
26	郵便為替法	昭和23	59
27	郵便振替法	昭和23	60
28	予防接種法	昭和23	68
29	刑事訴訟法	昭和23	131
30	印紙をもってする歳入金納付に関する法律	昭和23	142
31	当せん金付証票法	昭和23	144
32	政治資金規正法	昭和23	194
33	簡易生命保険法	昭和24	68
34	(旧)郵便年金法	昭和24	69
35	中小企業等協同組合法	昭和24	181
36	身体障害者福祉法	昭和24	283
37	国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律	昭和25	61
38	相続税法	昭和25	73
39	資産再評価法	昭和25	110
40	生活保護法	昭和25	144
41	文化財保護法	昭和25	214
42	地方税法	昭和25	226
43	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法	昭和25	256
44	結核予防法	昭和26	96
45	(旧)株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律	昭和26	143
46	納税貯蓄組合法	昭和26	145
47	国家公務員災害補償法	昭和26	191

48	土地収用法	昭和26	219
49	税理士法	昭和26	237
50	連合国財産補償法	昭和26	264
51	漁船損害等補償法	昭和27	28
52	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く連合国財産及びドイツ財産関係諸命令の措置に関する法律	昭和27	95
53	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	昭和27	111
54	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律	昭和27	113
55	戦傷病者戦没者遺族等援護法	昭和27	127
56	国民貯蓄債券法	昭和27	164
57	会社更生法	昭和27	172
58	公共工事の前払金保証事業に関する法律	昭和27	184
59	漁船乗組員給与保険法	昭和27	212
60	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律	昭和27	245
61	輸出入取引法	昭和27	299
62	酒税法	昭和28	6
63	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	昭和28	7
64	海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律	昭和28	33
65	国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律	昭和28	51
66	(旧)有価証券取引税法	昭和28	102
67	元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律	昭和28	156
68	未帰還者留守家族等援護法	昭和28	161
69	私立学校教職員共済法	昭和28	245
70	国税収納金整理資金に関する法律	昭和29	36
71	株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律	昭和29	110
72	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	昭和29	112
73	厚生年金保険法	昭和29	115
74	(旧)企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法	昭和29	142
75	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	昭和29	149
76	遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約の実施に伴う相続税法の特例等に関する法律	昭和29	194
77	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	昭和30	37
78	地方道路税法	昭和30	104
79	(旧)農業協同組合整備特別措置法	昭和31	44
80	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	昭和31	107
81	国の債権の管理等に関する法律	昭和31	114
82	中小企業近代化資金等助成法	昭和31	115
83	(旧)公共企業体職員等共済組合法	昭和31	134
84	租税特別措置法	昭和32	26
85	(旧)原子爆弾被爆者の医療等に関する法律	昭和32	41
86	揮発油税法	昭和32	55
87	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律	昭和32	94
88	引揚者給付金等支給法	昭和32	109
89	準備預金制度に関する法律	昭和32	135

90	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律	昭和32	143
91	環境衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	昭和32	164
92	中小企業団体の組織に関する法律	昭和32	185
93	国会議員互助年金法	昭和33	70
94	農林漁業団体職員共済組合法	昭和33	99
95	証人等の被害についての給付に関する法律	昭和33	109
96	国家公務員共済組合法	昭和33	128
97	駐留軍関係離職者等臨時措置法	昭和33	158
98	産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律	昭和33	178
99	国民健康保健法	昭和33	192
100	未帰還者に関する特別措置法	昭和34	7
101	郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資金の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律	昭和34	43
102	接收貴金属等の処理に関する法律	昭和34	135
103	国民年金法	昭和34	141
104	国税徴収法	昭和34	147
105	連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律	昭和34	165
106	(旧)日本学校安全会法	昭和34	198
107	炭鉱労働者等の雇用の安定等に関する臨時措置法	昭和34	199
108	じん肺法	昭和35	30
109	(旧)漁業協同組合整備促進法	昭和35	61
110	農業協同組合合併助成法	昭和36	48
111	連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律	昭和36	215
112	児童扶養手当法	昭和36	238
113	国税通則法	昭和37	66
114	不当景品類及び不当表示防止法	昭和37	134
115	行政事件訴訟法	昭和37	139
116	外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律	昭和37	144
117	地方公務員等共済組合法	昭和37	152
118	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法	昭和38	61
119	外貨公債の発行に関する法律	昭和38	63
120	(旧)中小企業近代化促進法	昭和38	64
121	老人福祉法	昭和38	133
122	戦傷病者特別援護法	昭和38	168
123	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	昭和39	134
124	所得税法	昭和40	33
125	法人税法	昭和40	34
126	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	昭和40	100
127	(旧)港湾労働法	昭和40	120
128	農地被買収者等に対する給付金の支給に関する法律	昭和40	121
129	地方住宅供給公社法	昭和40	124
130	母子保健法	昭和40	141
131	石油ガス税法	昭和40	156
132	野菜生産出荷安定法	昭和41	103
133	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法	昭和41	109
134	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	昭和41	126
135	雇用対策法	昭和41	132

136	印紙税法	昭和42	23
137	登録免許税法	昭和42	35
138	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法	昭和42	57
139	漁業協同組合合併促進法	昭和42	78
140	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	昭和42	114
141	地方公務員災害補償法	昭和42	121
142	(旧)原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律	昭和43	53
143	都市再開発法	昭和44	38
144	租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	昭和44	46
145	小笠原諸島振興開発特別措置法	昭和44	79
146	利率等の表示の年利建て移行に関する法律	昭和45	13
147	過疎地域対策緊急措置法	昭和45	31
148	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	昭和45	77
149	農業者年金基金法	昭和45	78
150	障害者基本法	昭和45	84
151	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	昭和45	137
152	預金保険法	昭和46	34
153	国有農地等の売払いに関する特別措置法	昭和46	50
154	児童手当法	昭和46	73
155	自動車重量税法	昭和46	89
156	農村地域工業等導入促進法	昭和46	112
157	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律	昭和46	129
158	沖縄振興開発特別措置法	昭和46	131
159	航空機燃料税法	昭和47	7
160	工業再配置促進法	昭和47	73
161	農水産業協同組合貯金保険法	昭和48	53
162	(旧)畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法	昭和48	79
163	災害弔慰金の支給等に関する法律	昭和48	82
164	特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法	昭和48	102
165	公害健康被害の補償等に関する法律	昭和48	111
166	国民生活安定緊急措置法	昭和48	121
167	(旧)割増金付貯蓄に関する臨時措置法	昭和49	4
168	会社臨時特別税法	昭和49	11
169	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	昭和49	57
170	電源開発促進税法	昭和49	79
171	雇用保険法	昭和49	116
172	私立学校振興助成法	昭和50	61
173	漁業再建整備特別措置法	昭和51	43
174	(旧)漁船船主責任保険臨時措置法	昭和51	45
175	昭和五十一年分所得税の特別減税のための臨時措置法	昭和52	34
176	中小企業倒産防止共済法	昭和52	84
177	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法	昭和52	94
178	船員の雇用の促進に関する特別措置法	昭和52	96
179	(旧)円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法	昭和53	2
180	石油税法	昭和53	25
181	昭和五十二年分所得税の特別減税のための臨時措置法	昭和53	45
182	エネルギーの使用の合理化に関する法律	昭和54	49
183	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	昭和54	55
184	(旧)過疎地域振興特別措置法	昭和55	19
185	犯罪被害者等給付金支給法	昭和55	36

186	石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律	昭和55	71
187	昭和五十六年分所得税の特別減税のための臨時措置法	昭和56	90
188	(旧)日本学校健康会法	昭和57	63
189	老人保健法	昭和57	80
190	(旧)高度技術工業集積地域開発促進法	昭和58	35
191	昭和五十八年分の所得税の臨時特例等に関する法律	昭和58	67
192	たばこ税法	昭和59	72
193	日本体育・学校健康センター法	昭和60	92
194	特定地域中小企業対策臨時措置法	昭和61	97
195	昭和六十二年分の所得税に係る配偶者控除の臨時特例に関する法律	昭和61	108
196	地域雇用開発等促進法	昭和62	23
197	平和祈念事業特別基金等に関する法律	昭和63	66
198	昭和六十三年分の所得税の臨時特例等に関する法律	昭和63	85
199	消費税法	昭和63	108
200	過疎地域活性化特別措置法	平成 2	15
201	取引所税法	平成 2	22
202	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	平成 2	71
203	平成二年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 3	1
204	湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成二年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律	平成 3	2
205	再生資源の利用の促進に関する法律	平成 3	48
206	食品流通構造改善促進法	平成 3	59
207	地価税法	平成 3	69
208	平成三年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 4	1
209	法人特別税法	平成 4	15
210	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	平成 4	62
211	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	平成 4	76
212	平成四年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 5	1
213	エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法	平成 5	18
214	環境基本法	平成 5	91
215	平成五年度の水田農業活性化助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 6	6
216	平成六年分所得税の特別減税のための臨時措置法	平成 6	29
217	平成七年分所得税の特別減税のための臨時措置法	平成 6	110
218	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	平成 6	117
219	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法	平成 7	2
220	平成六年度の水田営農活性化助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 7	8
221	阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	平成 7	11
222	阪神・淡路大震災に伴う法人の破産宣告及び会社の最低資本金の制限の特例に関する法律	平成 7	42
223	保険業法	平成 7	105
224	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	平成 7	112
225	平成七年度の水田営農活性化助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 8	1

226	平成八年分所得税の特別減税のための臨時措置法	平成 8	18
227	らい予防法の廃止に関する法律	平成 8	28
228	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	平成 8	95
229	平成八年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 9	2
230	株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律	平成 9	55
231	日本銀行法	平成 9	89
232	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	平成 9	110
233	介護保険法	平成 9	123
234	平成十年分所得税の特別減税のための臨時措置法	平成10	1
235	平成九年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成10	6
236	特定非営利活動促進法	平成10	7
237	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	平成10	25
238	中部国際空港の設置及び管理に関する法律	平成10	36
239	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	平成10	59
240	スポーツ振興投票の実施等に関する法律	平成10	63
241	被災者生活再建支援法	平成10	66
242	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律	平成10	132
243	一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律(たばこ特別税関係)	平成10	137
244	平成十年度の緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成11	1
245	経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律	平成11	8
246	有価証券取引税法及び取引所税法を廃止する法律	平成11	10
247	中小企業経営革新支援法	平成11	18
248	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律	平成11	110
249	産業活力再生特別措置法	平成11	131
250	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律	平成11	136
251	平成十一年度の緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成12	2
252	平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律	平成12	114